

報告第1号

野田市公共下水道事業財政状況について

1 令和6年度決算(消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	3,779,538,000	3,679,334,697	△100,203,303
営業収益	1,859,634,000	1,757,663,118	△101,970,882
(うち下水道使用料)	(1,609,854,000)	(1,507,647,318)	(△102,206,682)
(うち他会計負担金)	(248,478,000)	(248,478,000)	(0)
営業外収益	1,919,904,000	1,903,921,863	△15,982,137
(うち他会計補助金)	(596,559,000)	(596,499,000)	(△60,000)
(うち長期前受金戻入)	(1,304,042,000)	(1,306,583,565)	(2,541,565)
特別利益	0	17,749,716	17,749,716

支 出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不 用 額
下水道事業費用	3,583,606,000	3,545,515,359	38,090,641
営業費用	3,414,036,315	3,385,440,417	28,595,898
(うち管渠費)	(174,675,980)	(155,486,233)	(19,189,747)
(うちポンプ場費)	(65,107,357)	(58,820,122)	(6,287,235)
(うち流域下水道維持管理費)	(784,478,037)	(784,478,037)	(0)
(うち減価償却費)	(2,228,653,000)	(2,229,439,962)	(△786,962)
営業外費用	167,556,500	160,074,942	7,481,558
(うち企業債利息)	(159,889,000)	(152,715,826)	(7,173,174)
特別損失	0	0	0
予備費	2,013,185	0	2,013,185

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	1,793,626,000	930,534,254	△863,091,746
企業債	1,016,100,000	516,300,000	△499,800,000
他会計出資金	54,087,000	54,087,000	0
他会計補助金	876,000	788,000	△88,000
国庫補助金	679,514,000	311,937,064	△367,576,936
負担金	43,049,000	47,422,190	4,373,190

支 出

(単位 : 円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額
資本的支出	2,853,968,100	1,815,848,089	739,365,286	298,754,725
建設改良費	1,622,352,100	774,244,467	682,258,251	165,849,382
固定資産購入費	249,682,000	62,672,000	57,107,035	129,902,965
企業債償還金	978,934,000	978,931,622	0	2,378
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

※資本的収入額 930,534,254 円が資本的支出額 1,815,848,089 円に

不足する額 885,313,835 円に対する補填額内訳

- ・過年度分損益勘定留保資金 237,084,536 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 559,368,286 円
- ・減債積立金 47,938,935 円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,922,078 円

令和6年度 建設改良費により執行した主な工事

- ・汚水枝線管渠布設工事（5－1工区）（令和5年度からの繰越分） 82,756,300 円
- ・汚水枝線管渠布設工事10件 325,084,100 円
- ・南部1号幹線築造工事（その5）（令和5年度からの繰越分） 87,348,800 円
- ・山崎幹線管渠築造工事（1工区） 44,867,900 円

2 各年度の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有収水量 (m ³)	9,573,678	9,527,812	9,565,454	9,660,403
うち大口使用者 (m ³)	1,186,563	1,149,911	1,184,254	1,218,321
うち一般使用者 (m ³)	8,387,115	8,377,901	8,381,200	8,442,082
下水道使用料 (千円) ※1	1,356,265	1,346,085	1,355,030	1,370,611
うち大口使用者 (千円)	346,390	334,248	341,702	348,987
うち一般使用者 (千円)	1,009,875	1,011,837	1,013,328	1,021,624
汚水処理費 (千円)	1,436,052	1,429,171	1,434,818	1,449,060
うち維持管理費 (千円)	927,953	933,301	940,335	987,526
うち資本費 (千円) ※2	508,099	495,870	494,483	461,534
経費回収率 (%) ※3	94.44	94.19	94.44	94.59
下水道使用料単価 (円／m ³) ※4	141.67	141.28	141.66	141.88
一般会計繰入金 (千円)	896,361	799,731	780,160	899,852

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなってています。

※1：検針による汚水排除量により算出された調定額となっております。

※2：「うち資本費」とは、減価償却費と企業債利息の合計額となっております。

※3：経費回収率(%) = 下水道使用料-汚水処理費(公費負担分を除く)

※4：下水道使用料単価(円／m³) = 下水道使用料÷有収水量(汚水量)

(1) 有収水量及び下水道使用料収入

有収水量(汚水量)についてですが、大口使用者(1日の汚水量が15m³以上の使用者(主に工場等の事業者))においては、対前年度比において約2.9%の増(34,067m³増)となっています。これは、新たに学生寮や事業所が接続を開始したことから増になりました。一方、一般使用者(各家庭)においては、下水道管渠の枝線整備による新規接続件数が発生したため、汚水量が対前年度比において約0.7%増(60,882m³増)となっております。

下水道使用料収入についてですが、大口使用者においては、汚水量の微増に伴い下水道使用料収入は約2.1%増(7,285千円増)となっております。また、一般使用者においては、新規接続件数増による接続件数増に伴い、基本使用料分の収入が増となったことにより下水道使用料収入は約0.8%増(8,296千円増)となっております。今後の下水道使用料収入ですが、令和7年度の調定汚水量見込みが約970万m³、調定額見込みが約13億6,750万円(税抜き)であり、下水道使用料単価の見込額は141円程度と予測しています。

(2) 維持管理費及び資本費

汚水処理に係る経費では下水道施設の拡充及び既設管等の老朽化に伴う管渠調査や補修等で年々増加傾向となる状況であります、極力出費を抑える努力をしています。

今後の維持管理費については、引き続き既設管やポンプ施設等の老朽化に伴う管渠及び施設の調査やその結果に基づく修繕または更新の費用で増加傾向となります、ストックマネジメント計画に基づく国庫補助金や企業債等の特定財源を活用し、市の負担を抑えた計画的な更新等、今後の維持管理の最適化を図りながら進めます。

資本費では、令和6年度下水道普及率が72.9%（※5）となっておりますが、まだ市街化区域全域の整備も終了していない等、さらに整備を進める必要があることから、今後も国庫補助金や企業債等の財源を確保しながら事業を推進していく予定です。

このことから、企業債の償還は今後も継続されますが、事業に充てる企業債については借入額を毎年度の元金償還額以内に抑え、企業債残高を増大させないようにし、後年度の償還額の負担増大を抑えるよう努めます。

※5：下水道普及率の72.9%は下水道の行政区域内人口を基にしたものです。

(3) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であります。

今後も接続促進による下水道使用料の増収及び汚水処理費の軽減を図り、経費回収率の改善に努めます。

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金については、雨水に係わる経費と各年度の汚水処理に対して下水道使用料収入で賄えない部分についての繰入金としました。

今後も一層、一般会計への負担軽減が図られるよう努めてまいります。なお、上記の一般会計繰入金額は雨水に係わる経費等も含まれて計上されており、決算書等の一般会計負担金・一般会計補助金・一般会計出資金の合計額と同額です。

3 今後の下水道事業会計について

令和3年3月に「野田市下水道事業経営戦略」が策定され、それに基づき適正な財政状況を維持しながら事業進捗管理を行い、公共用水域の水質保全を図ってきました。策定から5年が経過するタイミングで、令和8年4月1日より「野田市下水道事業経営戦略」を改定し、併せて今後の下水道使用料についても改定し一層の経営基盤の強化に努めてまいります。